

## UKRI が英国政府のネットゼロ目標の達成に挑戦するプロジェクトに 1 億 7,100 万ポンドを投資

-重工業やエネルギー産業のプロジェクトが、二酸化炭素排出量を削減する目的で、政府資金の受領者となります。

ジャード・フランシスク、ビクトリア・ジャッド

- 英国のマージーサイド、サウスウェールズ、ティーズサイド、ハンバーサイド及びアバデーンシャーの主要な産業地域は、脱炭素化産業のための資金を受け取ることとなります。
- 水素及び CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) 技術は、脱炭素化計画の中心です。
- 英国政府からの資金に対して、企業は相当あるいはそれ以上の投資をして、合計 4 億 3,100 万ポンドが英国のネットゼロ排出量目標の達成に向けて費やされます。

英国・研究イノベーション機構 (UK Research and Innovation, 以下 UKRI) は、重工業及びエネルギー産業において大幅な排出量削減を支援するために、今年初旬に選抜されたプロジェクトに対して 1 億 7,100 万ポンドの資金を投資することで、産業の脱炭素化プログラムを前進させています。本プログラムの一部である産業に要求されている 2 億 6,000 万ポンドの投資と合わせると、本プログラムは英国政府のネットゼロ排出目標の達成に向けた大きな一歩となります。

本プログラムの資金受領者は以下のとおりです。

- **HyNet (海外—13,324,521 ポンド) / (国内—19,451,381 ポンド)**  
フルチェーンの水素及び CCUS 産業脱炭素化プロジェクトです。生産地から使用地及び貯蔵地へ水素を輸送する専門ネットワークとともに、水素生産工程の副産物として生産される二酸化炭素及び英国の多くの巨大な業者から排出される二酸化炭素の輸送及び貯蔵のインフラを擁します。
- **スコットランドのネットゼロインフラ (海外—11,347,956 ポンド) / (国内—19,956,777 ポンド)**  
洋上のエイコーン (Acorn) 貯蔵施設及び関連の洋上インフラの開発に注力するプロジェクトです。本プロジェクトは、重要なエンジニアリング研究に投資し、主要な陸上及び洋上の

パイプライン、長期間の貯蔵のために二酸化炭素を洋上に輸送し注入する海中及び関連のインフラを開発するものです。

- **ネットゼロティーズサイド(NZT) (国内)—28,052,338 ポンド**  
北海南部に位置する地質上の帯水層での二酸化炭素の貯蔵を可能にする、CCUS とともにフレキシブルなガス発電プラントを開発するプロジェクトです。
- **ノーザンエンデュランスパートナーシップ(NEP)—24,002,130 ポンド**  
初の陸上の二酸化炭素回収プロジェクト 2 つを地質上の 1 つの貯蔵地につなぐ、洋上の二酸化炭素の輸送及び貯蔵システムを創造するプロジェクトです。
- **ゼロカーボンハンバー(ZCH)パートナーシップ—21,496,246 ポンド**  
二酸化炭素及び水素の輸送パイプラインを開発するプロジェクトで、地域の主要な排出者と当該パイプラインをつなぎ、排出される二酸化炭素の回収と輸送を可能にするものです。また、長期の継続可能な低炭素エネルギーへの転換として、エンドユーザーによる水素への燃料転換も開発しています。低炭素アンモニアの排出製品もまた開発され、本プロジェクトは敷地内で生産されるすべてのその他製品についても部分的に脱炭素の方法を模索します。
- **ハンバーゼロ—12,692,948 ポンド**  
VPI イミングム社の熱電併給(CHP)プラントにある燃焼回収プラントを 2 つの既存ガスタービン及び付属ボイラに改造し、フィリップス 66 社のハンバーにある主要な工程ユニットを改造するプロジェクトです。
- **サウスウェールズ産業クラスター(SWIC)—19,999,997 ポンド**  
地域の水素開発を支援し、CCUS を暫定的な手段として開発するプロジェクトです。また、本プロジェクトは、英国のインフラ産業の普及の根幹を成す低炭素鋼鉄及び減炭素セメント製品を英国に供給することを目標にしています。

プロジェクトスポンサー及びその所在地の詳細については、UKRI のウェブサイトをご参照ください。  
([UKRI プレスリリース](#))

これら 9 つのグリーンテックプロジェクトは、炭素回収及び貯蔵と水素プロジェクトに特に注力しながら、英国における脱炭素化インフラの構築に向けたエンジニアリング及び設計研究を進めていきます。政府の支援は、マージーサイド、サウスウェールズ、ティーズサイド、ハンバーサイド及びアバディーンシャーの主要な英国産業地域に向けられています。

これらのプロジェクトは、主要な産業クラスターを脱炭素化させる目的で、各々の計画をまとめる際に、炭素排出量の削減だけでなく、プロジェクトの結果創出される雇用の数も視野に入れていました。15 年後には 3 分の 2 の排出量が削減されるのに加え、これらのプロジェクトの結果として今後 30 年間で合計 80,000 人の英国での雇用が創出されると予想されています。

この資金は、2021 年 11 月にグラスゴーで開催予定の第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)に先んじて、大規模な気候変動プロジェクトに投資をするコミットメントを示しており、水素及び CCUS がエネルギー変換における重要な部分であるという点において、適切な方向に向けた一歩となります。

本稿の原文(英文)につきましては、[UKRI has Awarded £171 Million to Projects in Pursuit of the UK Government's Net Zero Targets](#) をご参照ください。

---

### 本稿の内容に関する連絡先

**奈良房永** (日本語版監修)

31 West 52nd Street  
New York, NY 10019  
+1.212.858.1187

[fusae.nara@pillsburylaw.com](mailto:fusae.nara@pillsburylaw.com)

**Jared Franicevic**

Tower 42, Level 21, 25 Old Broad Street  
London, EC2N 1HQ, UK  
+44.20.7847.9571

[jared.franicevic@pillsburylaw.com](mailto:jared.franicevic@pillsburylaw.com)

**松田真規** (日本語版作成協力)

**Victoria Judd**

Tower 42, Level 21, 25 Old Broad Street  
London, EC2N 1HQ, UK  
+44.20.7847.9713

[victoria.judd@pillsburylaw.com](mailto:victoria.judd@pillsburylaw.com)

### Legal Wire 配信に関するお問い合わせ

**田中里美**

[satomi.tanaka@pillsburylaw.com](mailto:satomi.tanaka@pillsburylaw.com)

This publication is issued periodically to keep Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP clients and other interested parties informed of current legal developments that may affect or otherwise be of interest to them. The comments contained herein do not constitute legal opinion and should not be regarded as a substitute for legal advice.

© 2021 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP. All Rights Reserved.